

○平成27年度「年度計画」実績報告書に関する質疑事項

資料1-2

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答
1	鈴木委員	道内合格者の増加に伴い、入試総合得点の得点率が上昇した理由の説明を願う。	学務課	道内合格者の増加と入試総合得点の得点率の推移についての検証は行っておりませんが、入試制度の見直しによる一般入試合格者全体の質への影響の有無について検証を行ったところ、一般入試合格者のセンター試験の平均点及び入試総合点の得点率は、平成25年度及び26年度に比べ上昇しており、入試制度改善による入学者の質の低下は認められなかったところです。
1	谷山委員	道内出身者の確保に功を奏している入試制度の評価点をお聞かせください。	学務課	本学が一層、地域医療に貢献していくためには、本学卒業生の道内定着率を高めることが何よりも重要との考えのもと、これまで幾多の入試改善を行ってきたところであり、その取組内容の主なものは、卒後の道内定着率を上げる仕組みの構築として、平成25年度入試から導入した北海道医療枠の設置や、道内出身の入学者を増やす方策として、平成27年度入試からのセンター試験と2次試験の配点比率の変更といったものであります。これらの改善の結果、平成27年度一般入試においては、合格者75名中、道内受験者の合格者は53名（前年比8名増）、北海道医療枠の合格者は63名（前年比8名増）と、いずれも前年を大きく上回り、平成24年度入試では44%まで低下した道内出身者の比率も71%まで回復しました。
2	鈴木委員	アドミッションセンター教員の業務内容について。授業は担当するのか。任期はついているのか。	学務課	アドミッションセンター教員の主な業務は、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入試広報に関すること ・ 学科試験及び面接試験の問題に関すること ・ 入学試験の実施に関すること ・ 選抜方法の研究に関すること ・ 入学者選抜の検証・評価の実施に関すること 同センターには、専任教員2名と兼任教員17名の計19名の教員がおりますが、それぞれ学部等の学生の授業や研究、臨床などの業務を担当しながら、同センター業務にも対応しております。 なお、任期については、専任教員に特段の任期はありませんが、兼任教員の任期については、アドミッションセンター規程で「2年」（再任可能）と定めています。
2	谷山委員	高校進学相談会に参加した高校生（高校）の地域を教えてください。全道、地方、都市。	学務課	進学相談会については、札幌市内の他、全道各地で開催されており、各相談会へ参加する高校の本学への受験実績等に応じ、本学から出向き、対応しています。 ※対応した進学相談会地域…旭川市、名寄市、苫小牧市、帯広市、釧路市、網走市、函館市、石狩市、八雲町
3	鈴木委員	オープンキャンパスと一日札幌医大生体験では、対象とする高校生の層が異なっているのか。一日札幌医大生体験の具体的なスケジュールの説明を願う。	学務課	保健医療学部3学科において開催している「1日札幌医大生体験の実施にあたっては、本学学部の受験や入学実績に基づき対象高校を選定した上で、本学を目指す生徒を当該高校から推薦してもらい、参加生徒を決定しています。このため、高校生であれば自由に参加できるオープンキャンパスと比べ、本学各学科への志望動機がより明確な生徒が参加しています。 なお、1日札幌医大生体験のスケジュール(プログラム)については、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護学科においては、9時から午後4時30分まで実施しています。午前には模擬講義、午後には附属病院での見学及び実習体験、最後に参加者からの報告会を行っています。 ・ 理学・作業療法学科においては、9時から午後3時30分まで実施しています。午前には高齢者模擬体験学習、午後には附属病院での見学、学科毎の講義体験、最後に参加者からの報告会を行っています。

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答
3	谷山委員	参加者の地域性は？	学務課	1日札幌医大生体験は、本学学部受験、入学実績に基づき対象高校を絞り込んだ上で対象校に案内しているところであり、H27年度においては、 ・看護学科では、札幌市内の高校のほか、道内の各地域の中核市などに所在する高校にも案内しているところですが、参加については札幌市内や札幌近郊の地域に所在する高校の生徒が多い状況です。 [H27参加校所在市：札幌市14校、江別市2校、各1校（北広島市、岩見沢市、小樽市、苫小牧市、旭川市、北見市）] ・理学・作業療法学科では、過去の入学等の実績から札幌市内と近隣地域の学校に案内し、参加についても同様です。 [H27参加校所在市札幌市8校、各1校（江別市、北広島市、岩見沢市、小樽市）]
5	鈴木委員	博士課程入学者が年々減少している理由の具体的な説明を願う。	学務課	・大学院博士課程の入学者数は、平成25年度以降減少していますが、現在の2コース制（臨床医学研究コース・医科学研究コース）となった平成20年度以降、定員50名に対して37～59名（平均約48名）の間で変動しており、必ずしも一定しておりません。入学者数は、指導教員の受入方針や退官時期、修士課程修了生の進学状況などの要因により増減しており、入学者の減少は、受入人数が比較的多かった指導教員の退職又は退職が近いこと、修士課程の修了者が少なく進学者が減少することなどが主な要因と考えております。 ・博士課程在籍人数は、194名（平成28年5月現在）で、定員（200名）とほぼ同水準の状況にあり、定員管理の面では適正な状況にあります。今後とも大学院説明会等の広報活動を通じて、現在の入学者数を維持確保できるよう、長期的な視点から取り組んでいくこととしております。
4,5	谷山委員	大学院生入学者の目標値があれば、教えて下さい。	学務課	・大学院医学研究科博士課程の入学者数の目標値は特に定めておりませんが、博士課程在籍人数は、学則で定める収容定員（200名）に応じて適正に管理することとしており、現在の194名（平成28年5月現在）は、収容定員とほぼ同水準の状況にあることから、定員管理の面では適正な状況にあると考えております。
6	鈴木委員	「現役看護師等に周知を図った」より「所属看護師等に周知を依頼した」の方が表記として適当ではないか。	学務課	附属病院看護部連絡会議では、ご指摘のとおり、「所属の看護師」に周知を依頼しておりますが、専任教員養成講習会（北海道主催）や北海道看護協会実習指導者講習会においては、講習会に参加している「現役看護師等」に対して大学院進学について周知をしております。【大学法人室質問回答済】
7	谷山委員	「平成27年度までの取り組みを継続実施のため、平成28年度の一旦削除」の意図するところを説明ください。他にも数項目あります。	学務課	計画作成段階で、新たな取り組みを実施するものに関しては、PDCAサイクル（計画→実行→点検・評価→改善・処置）に従って計画を進め、その結果、次年度以降において同じ取組内容を継続実施することが決定し、中期計画を達成したと言える実績を明確に整理できた段階で、計画から削除しています。 なお、その後の継続実施において、新たな課題等が見つかった場合は、その内容について、年度計画として設定することとしています。
8	鈴木委員	「学年全学科平均よりも評価が低い」科目は他にもあるであろうが、なぜ「表現論」のみ科目全体の点検をおこなったのか説明を願う。	学務課	「中期計画」に、両学部共通の課題として高いコミュニケーション能力を持つ医療人を育成するための準備教育を行う計画を設定し、これに対応する科目として「表現論」を開講したことから、ここでは「表現論」に特化して記載しています。他の科目についても、点検は行っています。
9	鈴木委員	「法学」は、どういった点において医療と関わりが深いのか具体的な説明を願う。	学務課	出生前診断、医師の義務と患者の権利、医療訴訟など、生命に関わる医療と法律とは切り離せない関係にあります。このため授業では、医学・医療と法に関する基礎知識を習得することを目標に掲げ学習させています。
10,11	谷山委員	両学部共講義については、医者と保健師の卒後の臨床現場に置ける連結活動の構築を意図したものでしょうか。	学務課	本学では、実際の医療現場にスムーズに対応していくため、早期から医師、看護師、理学・作業療法士、介護士、福祉施設関係者等とチーム医療を経験する多職種連携教育を実施しています。
11	鈴木委員	「メディカルカフェ」の具体的な地域住民の参加数を教えていただきたい。	学務課	約50名（実施場所：市立釧路総合病院）

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答
12	鈴木委員	研究指導学生がない教員(講師以上) はいいるのか。いるのであれば何人か。	学務課	平成27年度の配属実績では、全25部門中、3部門については学生の配属希望がなく、研究室(基礎)配属期間中に研究指導学生がない教員は9人でした。教員1人あたり学生3名までを配置の目安としており、部門ごとの受入可能人数の合計は、学生数の約1.5倍となっています。部門の教員数によって受入可能人数に差があること、また、学生の希望に基づく配属を原則としているため、受入学生がない部門があることもやむを得ないものと考えております。
14	谷山委員	「CPC・病理示説」に対する学生の評価内容(ポイント)はどこにあると考えられますか。	学務課	「CPC・病理示説」については、授業形態を少人数制に移行したことから、学生のアンケート結果には、「活発なディスカッションをすることができた。」「学生同士の相互協力により問題を解決していくことができた。」「指導医からのフィードバックが非常に理解しやすかった。」などの意見が多く寄せられました。5~6名で構成するグループでのPBLチュートリアル形式を導入したことにより、学生主体の実施となったことが学生評価の大きなポイントであると考えます。
15	鈴木委員	学生カリキュラム委員の意見をどのようにカリキュラムに反映させたのか、具体的な説明を願う。	学務課	学生委員は、規程に基づく医学部カリキュラム委員として教員と変わらない立場で参加していますので、カリキュラム委員会における審議・報告事項の全てに関与していますが、具体的に意見が反映された例では「学事予定」などが挙げられます。臨床実習を実施している5年生の「学事予定」における夏休みの配置については、学生委員が事前に学生からアンケートをとり意見集約した内容等に基づき、同委員会が発言し議論を経た上で決定されたものとなっています。
17	鈴木委員	「自主課題研究」の成績認定システム(学生はどのような資料を提出し、教員はどのようにそれを評価するか)の説明を願う。	学務課	自主課題研究は学生自身が主体的に活動計画を立て、行動し、その経過と結果を振り返ることで社会における自身の担う役割を考察することを目的とした科目であり、実施に際しては学生と教員で個別に打合せを行います。 学生は自ら学習目標・活動計画を立案し、活動の実施、活動報告、最終レポート作成を主として行います。教員は学生とのディスカッション、活動報告、最終レポートから学習目標が達成できたか、学びの意味を考察することができたかを評価します。
19	鈴木委員	「一定の学習効果が認められた」とあるが、その根拠の具体的な説明を願う。	学務課	新カリキュラム実習科目の開講に際しては、実習施設・実習指導者の理解と協力を得る必要があり、これまで臨床教授制度の導入、実習要項の見直し、実習指導者会議の開催等により、指導体制・実習環境の整備を進めてきたところです。 平成27年度は4学年の新カリキュラム実習科目を実施し、その結果、より高い臨床実践能力の習得を目指した臨床実習が展開され、成績評価によりほぼ全ての学生が各実習において到達目標を高いレベルで達成できたことが確認されました。また、実習終了後の実習指導者との実習評価会議等においては、実習における学習効果について肯定的な意見が出されており、本学で実施した「学生による授業評価」においても新カリ実習科目について高い評価が得られています。 これらのことから「一定の学習効果が認められた」と判断しました。
20	鈴木委員	「OSCE的要素」の具体的な説明を願う。	学務課	「看護技術総合演習」は既習の知識・技術・態度を統合し、臨床に適用できる実践能力を養うことをねらいとした科目であり、①模擬事例の看護過程に関する学習、②模擬事例に必要な看護技術に関する学習、③模擬事例への学習体験に基づく模擬患者への対応について到達目標を設けています。 このうち③については、学生の技能・模擬患者に対する応接・配慮等を系統立てて評価するOSCE試験(※)の形式を取り入れた技術評価となっています。 ※OSCE(客観的能力試験)は、臨床実習に進むための臨床能力(臨床実技)を客観的に評価するために開発された試験で、模擬患者を設定した医療面接や技能試験を試験官が評価し合格判定を行います。

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答
23	谷山委員	TA, RAの応募年次制限を3年生から2年生に変更した理由と、当初、3年生とした理由は何だったのでしょうか。学生の適性の問題は無いのでしょうか？	学務課	<ul style="list-style-type: none"> ・RAについては、大学院医学研究科博士課程に在籍する優秀な学生に対し、大学が行う研究プロジェクト等の補助者として従事させることにより、研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを目的として平成14年から実施しております。大学が行う研究に関する研究補助業務を行うにあたっては、医学研究に関する一定の理解と経験が必要なことから、これまで博士課程3年次以上として要件を定めておりました。現在は、学部学生のときから医学研究に携わるMD-PhDプログラム（平成17年度開設）や修士課程（平成20年度開設）を経て進学するなど、2年次であっても一定の研究歴を有する者がいることから、こうした学生についてはRAの遂行に支障がないものと判断し、学年による要件を緩和したところです。平成26年度に実施した他大学の実施状況に関する調査でも、学年による制限をしていないところが多数を占めております。 ・なお、TAについては、当初より学年による制限を行っておりません。
24	谷山委員	医科学研究コースの修了者が大学の教員として活躍されていることは重要なことでありますが、一方で、人事交流と言う面からみると、何らかの対策がなされているのでしょうか。（卒業生の進路として、本学教員となるケースもあるが、教員となった、その後に留学や他大学等との派遣交流などの「人事交流」があるのか。）	学務課（総務課）	卒業生の進路として、本学教員となるケースもあるが、教員となった、その後に留学や他大学等との派遣交流などの「人事交流」については、大学としては対策等は行っていない。
25	鈴木委員	「研究指導計画書」が研究活動の計画的な推進・指導体制の充実大きく寄与した具体的な例を問う。	学務課	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導計画書を作成、活用することにより、明確な期限や研究内容の設定、教員と学生双方がその目標に向けて、進捗状況など細かな確認を行うことが可能となり、研究（指導）の推進に大きく寄与していると考えています。 また、研究範囲、対象、方法などの研究の準備が整えやすくなりました。 ・社会人など長期履修（博士課程前期・標準2年間、長期履修3年間）を活用している学生に対しては、学生個々の状況を踏まえ、無理のない履修計画を立てることができています。
29	鈴木委員	利用可能なシミュレーターは何台あるのか。台数は足りているのか。	学務課	30種類、合計255台。 必要と考えられる種類と台数を確保しております。
29	谷山委員	スキルラボ運用の問題点を把握し、整理をされている点を教えて下さい。	学務課	<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケートを実施するとともに、利用状況等の推移などにより以下のような問題点を把握し、スキルラボ管理運営委員会において検証しました。 ・利用申請の簡素化、利用時間の拡大について ・利用者数の増加に伴い、使用頻度の高いシミュレータの使用方法について
31	鈴木委員	「学内窓口を最新の体制とした」とあるが、その具体的な説明を願う。	学務課	<ul style="list-style-type: none"> 医学部学生の卒業キャリア形成に関する相談窓口は、臨床研修センター教員4名（センター長、副センター長、教員2名）及び学生部長（学生部：学生に関する諸問題について対応し検討を行う組織）、学生担当教員6名（各学年に1名）としております。 平成28年度の改訂版においては、人事異動等による教員の変更を行い、最新のものとしました。
32	鈴木委員	「ピットフォール集」の具体的な説明を願う。	学務課	<ul style="list-style-type: none"> 「ピットフォール集」とは、試験問題において、学生の学力が不足している領域（低正答率問題）について、作問のねらいと回答について解説しているものです。 試験問題、解答については原則学生に公開・配布しておりませんが、「ピットフォール集」を配布することにより、学生へのフィードバックと学習能力の向上を図ることとしています。
35	鈴木委員	がんワクチンに係る治験は本年度で一旦終了とあるが、治験結果を実用に生かす用途はあるのか、第3相試験の予定はあるのか説明を願う。	病院課	<ul style="list-style-type: none"> ・被験者の新規登録は平成28年3月末にて終了しており、今後、治験のデータを固定して統計解析を実施する予定。 ・第3相試験については、第2相試験の結果をもとに、導出先企業（未定）との協議及びPMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）との事業戦略相談により実施を検討してゆく
42	庄司委員	【公募案内等の配信方法に関する整理課題】にホームページ、メールマガジンのいずれも配信方法を見直すとの記載がありますが、どのように見直すのか御教示下さい。	産学地域連携センター	ホームページは、公募情報の掲載ページの改善（現在、各助成事業の募集締切月ごとに作成しているページの変更）や情報掲載時期を変更するとともに、見やすさ等を考慮して、本学公式ホームページが導入しているCMSを使用したページに変更する予定です。また、メールマガジンは、現在の締切間近な公募情報のみの掲載から、新着情報を加えるなど掲載内容の見直しを検討しています。
42	鈴木委員	科学研究費全体の採択率は何%か。	産学地域連携センター	文部科学省科研費の平成27年度新規採択率は24.3%です。

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答
45	鈴木委員	「建設的意見な表現」→「建設的な意見や表現」	医事相談センター	修正する。
47	鈴木委員	「オカレンス報告」の具体的な説明を願う。	病院課	オカレンス報告の対象は、標準的な医療から逸脱した事案であり、例えば、24時間以内の再手術、術後合併症、診療録に記載のない損傷発生などです。
51	鈴木委員	システム改修費用の削減額はいくらか。大幅に供給が増加している消耗品とは具体的に何か。	病院課	<ul style="list-style-type: none"> ・【各システム開発会社への対応】 21,000千円 ・【各種消耗品、備品等】 4,700千円
53	鈴木委員	「医療材料の共同購入の本格実施」の具体的な説明を願う。	経営管理課	全国の病院の購買力を結集して医療材料メーカーとの価格交渉・値引き交渉を行う医療材料の共同購入について、平成26年度の1月から3月の3ヶ月間に包帯類などの汎用医療材料分野及び手術用ガウンなどの手術室関連分野の18品目50規格を試行的に実施したところ一定の効果(479千円の削減)があったことから、平成27年度汎用医療材料分野を71品目210規格、手術室関連分野を24品目99規格に拡大し、新たにカテーテルなどの循環器虚血分野24品目346規格、ペースメーカーなど循環器不整脈分野55品目80規格及びプレート・スクリューなど整形外科分野13品目22規格を追加計187品目757規格として本格的に実施しました。(平成27年度11,401千円の削減)
54	鈴木委員	緊急的な医師派遣要請とは、どのようなケースを想定したものか。また医師派遣要請検討、派遣可回答件数の振興局別内訳、道立病院内訳またどの診療科別要請件数についても具体的な説明を願う。	病院課	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急的な医師派遣要請とは、緊急手術や分娩対応、要請元医療機関での医師病欠など。 ・道内エリア別の内訳については2次医療圏単位で整理しており、振興局別については、現在分析中。なお、診療科別件数については別紙のとおり。
55	鈴木委員	ハイブリッド手術の手術枠の有効活用として考え得る対策の具体的な説明を願う。	病院課	<ul style="list-style-type: none"> ・大動脈系疾患に関する手術患者の掘り起こしを行い、引き続きハイブリッド手術の件数増に努める。 ・ハイブリッド手術の日を設定し、ハイブリッド手術であるTAVI、EVAR、TEVARを集約して行い、ハイブリッド手術室及び放射線技師の有効活用を図る。 ・空いている時間帯については、ハイブリッド手術室の特性を生かし、清潔が求められる整形外科の手術や脳血管内手術、その他ロボット手術や緊急手術を行う。
58	庄司委員	【課題】への対処を検討しているか否か、検討しているとした場合の具体的な検討内容を御教示下さい。	病院課	<ul style="list-style-type: none"> ・大動脈系疾患に関する手術患者の掘り起こしを行い、引き続きハイブリッド手術の件数増に努める。 ・ハイブリッド手術の日を設定し、ハイブリッド手術であるTAVI、EVAR、TEVARを集約して行い、ハイブリッド手術室及び放射線技師の有効活用を図る。 ・空いている時間帯については、ハイブリッド手術室の特性を生かし、清潔が求められる整形外科の手術や脳血管内手術、その他ロボット手術や緊急手術を行う。
62	鈴木委員	がん等の専門医療について、「地域支援のため、講師派遣の支援」とは、どのようなことを行っているのか。	病院課、医事相談センター	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の看護師や保健師などの専門医療に関わる医療者に対して、知識・スキルの向上を目的とした研修会に、平成26年度と比べて4名増となる延べ6名の職員を講師として派遣した。
63	鈴木委員	医師派遣の予定は、当面道立江差病院のみに留まる予定か。	病院課	<ul style="list-style-type: none"> ・産科周産期・循環器については、これまで南檜山医療圏について、特設講座の活用等による継続的な派遣を行っており、27年度についても道立江差病院に対する派遣を実施したところ。 ・全道における産科・循環器に係る派遣実績は次のとおり。 循環器内科は、医療機関が51機関、派遣件数が108件 産婦人科は、医療機関が34機関、派遣件数が89件
64	鈴木委員	がん相談員の人数と身分の具体的な説明を願う。	医事相談センター	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院としてのがん相談員は、法人職員4名(看護師2名、医療ソーシャルワーカー2名)と非常勤職員3名(医療ソーシャルワーカー2名、教員1名)の合計7名。
65	鈴木委員	「肝臓サロン」は実施しなかったのか。「肝臓病教室」と同一のものなのか。	医事相談センター	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度まで、肝臓病教室と肝臓サロンを別々に開催していたが、平成27年度より、事業の効率的な開催を目的として、肝臓サロンと同様に、肝疾患患者を対象として開催している肝臓病教室に統合した。
66	鈴木委員	「退院調整」の具体的な説明を願う。	医療連携センター	<ul style="list-style-type: none"> 患者・家族が急性期治療が終了後、退院後も継続が必要な医療や介護を理解し、療養場所や療養方法を自己決定するとともに、可能な限り自立した生活が送れるように支援すること。具体的には、患者・家族の意向を踏まえて、次の療養先への転院を調整したり、必要な制度やサービスの活用に向けて地域の関係機関と調整を行うこと。

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答
68	鈴木委員	講師派遣にあたって、仲介・調整する組織はあるのか。	総務課	派遣先である市町村等から直接依頼を受けており、仲介・調整する組織はない。
71	鈴木委員	「大学の主要な研究成果について、研究発表にて情報提供を実施した」とあるが、この「研究発表」とは通常の学会研究発表を指すのか。	経営企画課	研究発表については、学会ではなく、大学のHPでプレスリリースを活用した情報提供である。また、その他として北海道医療新聞にも研究内容が掲載された。
78	鈴木委員	学生の短期留学に対し、助成対象人数と助成額について具体的な説明を願う。	経営企画課	助成対象人数は1名であり、助成額は渡航に係る航空賃や日当、宿泊料など（札幌医科大学旅費規程に基づく旅費）合計で100万円を限度としている。（平成28年度から70万円限度に改正）
79	鈴木委員	海外からの訪問研究員は、どの国からどのような業務について行ったのか具体的な説明を願う。	経営企画課	27年度はインド（1名）、キューバ（1名）、中国（2名）、バングラデシュ（1名）の大学等に所属する研究者が来学し、本学の講座において希望する分野の研究を行った。 受入講座においては、麻酔科学講座では心臓血管麻酔における低侵襲循環管理方法等に関する研究（インド）、衛生学講座では大腸菌、アシネトバクターのカルバペネム耐性に関する分子疫学的研究（キューバ）、腸管アデノウイルスの分子疫学的研究（中国1名）、感染症起因菌に関する分子疫学的研究（バングラデシュ）、病理学第一講座ではヒトがん幹細胞特異抗原に対する単クローン抗体の樹立と診断への応用に関する研究（中国1名）を行った。
82	鈴木委員	教育研究評議会前年度より増えた理由は何か。従来の教授会に類する会議は開かれていないのか。	経営企画課	職員の懲戒に係る審査など、急を要する事案を審議するために、例年より臨時開催が多かったため。また、各部ごとの教授会は従来どおり月2回程度開催しており、その他に類する会議は設定していない。
84	鈴木委員	全職員を対象とした倫理研修の受講率は何のくらいか。どのような方法で研修を行っているのか具体的な説明を願う。	総務課	倫理研修は、職場研修として各所属（事務局・大学・病院の全職場）の長が講師となり、全職員を対象に実施している。なお、受講率は96.53%となっている。
86	庄司委員	【教員の任期制及び業績評価制度の運用】に関して、教員の業績評価及び再任判定の方法、結果を御教示下さい。	総務課	別紙のとおり
86	鈴木委員	再任判定の方法の具体的な説明を願う。	総務課	
87	庄司委員	【事務職員の計画的な採用への取組】に関して、事務職員の平成26年度及び平成27年度の採用人数を御教示下さい。	総務課	【平成26年度】「新規学卒若年者」5名、「専門職種」3名 計8名 【平成27年度】「新規学卒若年者」4名

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答																																																																		
87	庄司委員	【課題】に関して、事務職員の今後の採用数の再シミュレーションの結果を御教示下さい。	総務課	事務職員の採用数は、平成20年度以降は10名程度、平成25年以降は5名程度を基本として、採用してきたところ。 この度、役付職員への登用の遅れなどの現状を踏まえ、計画的な採用を長期的に行うため今後の採用数について検討した結果、平成28年度以降については、3名程度を基本とすることとし、併せて研修計画の見直しなど、人材育成の強化に向けた取組を進めることとしたところ。																																																																		
87	鈴木委員	「多様な採用手法のあり方」について、具体的な説明を願う。	総務課	<p>1 採用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>採用年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>新規学卒</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>既卒事務</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>専門職種</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>採用予定数</td> <td colspan="3">10</td> <td colspan="3">5</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 あり方検討の内容 事務職員の採用にあたっては、本学で求める専門性や経験、年齢などを踏まえ、「新規学卒若年者」、「既卒事務経験者」、「専門職種経験者」の区分により実施しているところであるが、より優秀な人材確保の観点から、適性検査の導入や採用試験の土曜日実施など、採用手法について適宜検討し実施している。</p> <p>3 再シミュレーションの必要性 事務職員の採用数は法人移行後、10名程度を基本とし採用してきたところであるが、H25年度以降は、プロパー事務職員の役付職員への登用の遅れなどから、5名程度を基本として採用してきているところ。 このような状況を踏まえ、今後においても引き続き計画的な採用を長期的に行うため、採用数などについて再検討することとしたところ。</p> <p>4 今後の採用計画 H28年度以降の採用数については、3名程度を基本とし、退職動向や組織機構改正等を踏まえ検討することとしているところであり、併せてプロパー事務職員の人材育成の強化に向けた取り組みを進めていくこととしているところ。</p>	採用年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計	実績	5	8	9	11	11	10	8	4	4	70	新規学卒		3	3	4	3	4	5	4	4	30	既卒事務			4	5	6	4				19	専門職種	5	5	2	2	2	2	3			21	採用予定数	10			5						
採用年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計																																																												
実績	5	8	9	11	11	10	8	4	4	70																																																												
新規学卒		3	3	4	3	4	5	4	4	30																																																												
既卒事務			4	5	6	4				19																																																												
専門職種	5	5	2	2	2	2	3			21																																																												
採用予定数	10			5																																																																		
90	鈴木委員	診療収入の前年比増要因、また管理経費8百万節減の内訳について具体的な説明を願う。	経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> 入院、外来単価上昇により収入が増加しています。(H26年比～入院単価：+896円、外来単価：+1,465円) 主に事務局が所管している運営費が該当します。 																																																																		
92	鈴木委員	「シーズ集」の内容について、具体的な説明を願う。	産学地域連携センター	本学の研究成果（「フコスを標的とした新しい抗がん治療法の開発」「心血管・腎・代謝疾患における脂肪酸結合タンパク4 (FABP4) の役割解明」など）を新たな医薬品や健康食品の製品化などにつなげる（技術移転）ため、研究の概要を対外的に紹介したもので、内容は添付ファイルのとおり。 http://web.sapmed.ac.jp/kikaku/digitalbook/research_seeds/FLASH/index.html																																																																		
93	鈴木委員	「財産貸付料収入等の確保に向けて取り組む」とあるが、主なものとしてどのようなものがあるか具体的な説明を願う。	経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> 取り組みとしては、附属病院HPのパナー広告の募集や医大シンボルマークの使用について、ホームページで情報発信を行っております。 本年度は、医大シンボルマーク使用権収入や建築業者へ看護師宿舎を貸し出したことによる貸付料収入を新たに得ています。 																																																																		

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答
93	谷山委員	授業料滞納者の実態について、説明ください。これらの学生の奨学制度の利用状況が解りましたら、ご説明ください。	学務課	<p>平成27年度においては、所定の授業料納入期限内に納入できず、督促後の期日においても未納であった者が数名という状況がありました。この数名については、「納入遅延申請書」を提出し、大学の了承を得た上で、決められた期限内での納入を完了しており、授業料滞納の事実はありませんでした。なお、期日までに支払えなかった理由は、家族の急な病気や予定外の出費、保護者の失業等でした。</p> <p>学務課においては、学生の状況に応じて次のとおり奨学金制度を紹介しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学が窓口となって手続きしている奨学金 <ul style="list-style-type: none"> 日本学生支援機構奨学金 北海道立看護学院等看護職員課程修学資金 札幌市奨学金
95	鈴木委員	委託内容の見直しの内容について具体的な説明を願う。	経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画の記載とおり、供用開始年度の予算編成時において、委託内容を見直すこととしている（平成27年度は該当施設なし）。
96	鈴木委員	テニスコート、新琴似グラウンドの代替地設定の可能性、旧衛生学院用地の利活用について、具体的な説明を願う。	管財課	<p>テニスコートについては代替地を確保済み、新琴似グラウンドについては、代替地の確保は道への返還の前提となるため、道と学務課間において協議調整が続いている。また、旧衛生学院は、助産学専攻科の移転後においても、施設整備構想期間中は代替施設としての利用を希望していく予定である。</p>
98	鈴木委員	「課題の洗い出しを行った」とあるが、どのような課題が見つかったのか。	経営企画課	<p>認証評価機関から示されている評価基準に沿って、本学の現状を把握・説明するのに必要な各種資料やデータ類の収集・確認調査を平成27年10月～12月に実施した。その結果、必要な方針や規程類の制定・改正が行われていない、あるいは学内外への周知・公表が不十分などの課題が明らかになった。なお、軽微な課題（公表方法の改善など）や一部規程の見直しについては既に対応済みであり、それ以外のものについては、今年度実施している点検・評価作業の中で類似の方針・規程等を再度確認するとともに、今後の対応を検討しているところである。</p>
100	鈴木委員	「メディカルカフェ」は今後も開催予定なのか。	経営企画課	<p>H27についても信金との連携協定事業であるメディカルカフェを引き続き開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月に、釧路市、留萌信用金庫、大地みらい信用金庫との連携協定により、それぞれ釧路市の市立釧路総合病院、留萌市の留萌信用金庫本店、根室市の大地みらい信用金庫本店にて、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種とのコミュニケーション能力を高める「メディカル・カフェ」を実施し、道民に対して疾病の予防や健康づくりに向けた意識啓発を図り、学習の機会を提供した。 ・また、H28についても引き続き、留萌信用金庫、大地みらい信用金庫との連携協定事業によりメディカルカフェを開催予定。
101	鈴木委員	定員増に伴うカリキュラム（実習等）の見直しについて具体的な説明を願う。	経営企画課	<p>医学部の定員増については、現時点において具体的な方向性や内容も定まっていないことから、今後、道の検討状況等を注視しながら、対応を検討したい。</p>
103	庄司委員	【改修工事の実施による施設管理】に関して、施設設備の長期保全計画の内容を御教示下さい。	管財課	別添のとおり
103	庄司委員	上記設備保全計画と実績値を平成27年度決算報告書に基づいて御説明下さい。	管財課	別添のとおり
104	鈴木委員	危機管理マニュアルを事務職員以外に周知する予定はないのか。	総務課	<p>現在、危機管理基本方針で関係する個別マニュアルの集約化を行っているところであり、取りまとめ次第、学内の会議等で周知を図ることとしているほか、倫理研修などを活用して広く職員への周知を図ることとしている。</p>
105	古谷委員	情報セキュリティに関する知識を周知啓発するために講義を実施しているが、試験は実施しているのでしょうか？また、その結果を各人にフィードバックしていますか？	情報センター	<p>セキュリティに関する試験は実施していません。このため、各人へのフィードバックも行っておりません。</p>

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答
106	鈴木委員	「講習会の実施」はNo. 104に属するべき事項ではないのか。	情報センター	適切な情報セキュリティ確保の一環として、利用者に対するセキュリティ教育もその一つと考えています。このため、平成27年度年度計画で「職員等に対するセキュリティ講習会を実施する」ことを掲げ、その実施状況としてNo. 106で報告しました。
109	鈴木委員	電力使用状況について、平成26年度と比較して、何%削減されたのか。	管財課	全使用量で2.8%の削減となった。
数値指標	古谷委員	国家試験合格率について。作業療法士の合格率は2年連続100%であったが27年度は94.1%に下がった理由を教えてください。	学務課	作業療法学科においては、平成27年度については17人中1名が不合格となり、結果として合格率は5.9%減となりましたが、本学部は学位授与方針に掲げた「建学の精神を実現するための基盤となる能力」、「保健・医療福祉の実践を担う専門職としての能力」を有する学生を育成するためのカリキュラムを編成・実施しており、その教育成果は、全国平均以上の国家試験合格率からも示されております。
総括	谷山委員	27年度の保健師国家試験受験者が激減していますが、その理由は？	学務課	本学部看護学科においては、平成23年度入学生までは看護師・保健師の国家試験受験資格を必修とするカリキュラムとしておりましたが、平成24年度入学生より保健師国家試験受験資格に関しては選択コースに変更しています。保健師選択コースの定員については実習の受け入れ施設との関係で10名としています。 このため、平成26年度の卒業生までは全員が保健師国家試験を受験していましたが、平成27年度卒業生からは保健師選択コースのみの学生が受験対象となったため受験者数が減少しました。
総括	谷山委員	作業医療師の受験者数が漸減していますが、その理由は？	学務課	作業療法士の入学定員は20名ですが、留年、退学等により、毎年、国家試験受験時には数名の変動があります。

No.	委員	質 問 事 項	担当所属	札幌医科大学回答

]

資料No.

--

--

--

--

--

資料No.
1

資料No.

--

--

--

--

--

--

資料No.

--

--

--

2

--

--

--

--

--

--

資料No.

--

--

--

--

3

--

--

--

--

--

--

--

資料No.
4

資料No.

--

--

--

5

--

資料No.
6
7

資料No.

資料No.
